



カンボジア大学事情

小林 知*

「まずフランス語、次にヴェトナム語、ロシア語、今度は英語にコンピューターか」とつぶやく50代の大学教官の言葉は、ある意味で現在に至るカンボジアの大学事情を象徴している。カンボジアにおける最初の大学は、若きシハヌーク国王の主導によるフランス植民地支配からの独立後、1960年に開校された。そのクメール王立大学 (Khmer Royal University) は、文学・人文学と理学・工学の二つの学部を備え、教授言語は主にフランス語であった。だが、この国の常として、同大学はその後、度重なる政体の変遷と内戦に大きく左右されることになる。

まず1970年のシハヌーク国王の失脚と共和制への移行に伴って、大学はプノンペン大学 (Phnom Penh University) と改称された。1975-79年の民主カンブチア政権期には、周知の通り、大学は閉鎖され教育活動全般が停止しただけでなく、その人的資源および文書資料が大きく失われた。ヴェトナムによる解放後の1980年には、まず教師養成カレッジと外国語専門学校の2施設として再開された。1988年には、この両施設が機構上統合され、プノンペン大学が復活した。そして立憲君主制成立の後、1996年にはプノンペン王立大学 (Royal University of Phnom Penh) と改称が行われた。現在のプノンペン王立大学は、社会科学・人文学 (歴史学、社会学、哲学、地理学、心理学、文学)、理学 (数学、化学、生物学、物理学、コンピューター)、外国語 (英語、フランス語) の3学部からなる。学生の大半は、卒業後1年間の教授法訓練を経て、国内各地の学校に教師として採用される。

また、現在のカンボジアには、プノンペン王立大学の他に医学・農業・工業・法経・経営・芸術といった諸分野の高等教育機関が存在する。これは、ひとつには、1980年代の社会主義時代における教育行政が生んだ状況である。当時、現在のプノンペン王立大学の前身である教師養成と外国語教育の両分

野が教育省の管轄であったのに対し、例えば医学・農業・芸術といった諸分野の教育は、それぞれ保健省・農業省・文化省の管轄におかれた。現在、事実上それらの機関は単科大学として機能しており、名称の上でも旧来の Faculty を捨て Institute などを名乗るものが増えた。1990年代初めより一部で耳にする、高等教育機関の統合によるプノンペン総合大学の創出という構想は、最近ますます遠のくばかりという印象をうける。

未だに国家予算の大半が軍事国防へ当てられる国情を反映し、政府の大学への資金支援は、基本的に教職員の給与に留まる。結果として、各大学は諸活動の運営費を独自に外国政府の直接援助、ODA、国連機関、NGOなどに求める。例えば、考古学科と建築学科を擁する芸術大学はアンコール遺跡の研究および保存修復活動という接点により、ユネスコとの提携をもつ。また旧宗主国のフランスは、医学薬学系、法経などの高等教育機関に直接援助を行っている。特筆すべき唯一の例外は、国立経営大学 (National Institute of Management) である。同大学は、授業料300~400米ドルの夜間プライベートクラスを開設するなどの経営努力もあり、近年は完全に独立採算で運営されているときく。公務員よりも私企業への就職を評価する現代カンボジアの世論に加え、英語を早くから第一外国語とした点も学生に人気の高い理由であろう。

私の留学先であるプノンペン王立大学社会科学部は、哲学科から分離独立し1994年に開設された新しい学科である。が、その浅い歴史の故もあり、発足当初から現在まで根本的な課題を抱えている。それは学科の陣容の整備である。つまり、現在の教官13名の内、ヴェトナムとソ連で修士号を取得した2名を除き他は社会学を体系的に学んだ経験をもたない。そこでここ2年ほどの間、イタリアの New Humanity という NGO が社会学の教授をイタリアから定期的に招き、社会学原論から環境社会学、コミュニケーション論、国際関係論などの集中講義を社会学科の教官陣に向けて実施してきた。また同

* Satoru Kobayashi, 京都大学大学院人間・環境学研究所; Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University



写真1 プノンペン王立大学第1キャンパス全景

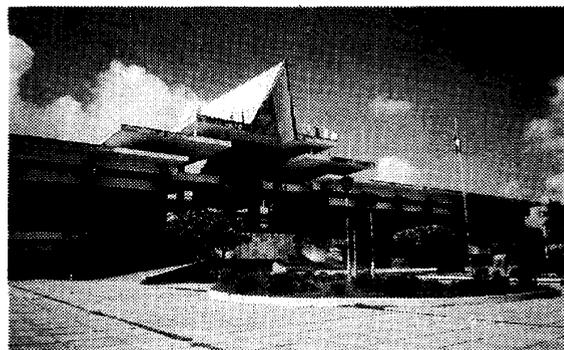


写真2 社会学科のあるプノンペン王立大学第2キャンパス

NGOは、社会学科の教官をフィリピンの大学に留学させ3年以内に修士号を取って帰国させるというプログラムも構想し、昨年11月にはとりあえず二人の若手教官が旅立った。

現在、社会学科の教官や学生の多くは、自らの関心をカンボジアの開発発展への寄与、社会問題の解決への貢献といった実用的な文脈に位置付けている。その姿勢は、日々の雑談や授業を通して理解されるだけでなく、例えば学部4年生の卒業論文のテーマが、先のNGOによる農村開発プログラムサイトを対象地として教官やNGO幹部の側から提示され、学生はそれを選択するといったやり方にも具体的にみて取れる。個人的には、短期的な問題解決のためだけではない研究の意義を、彼らに問いかけてみたりもする。だが、学ぶことに実用的価値を求める見方は、ここカンボジアにおいて大勢である。その背景には、何よりも内戦とその後の国際的孤立状態がもたらした社会的停滞からの復興という要請があり、また他方では、大学教育を受けることそれ自体が即社会的な評価につながるわけでないという、現代カンボジア社会の実情がある。

1999年1月には、カンボジア史上初めて、教師による給与向上要求のストライキがみられた。それは月20米ドルという給料では生活ができない、政府高官の1,000米ドル単位の給与との格差は納得できない、という率直な意見の表明であり、抗議としての教授指導のボイコットは首都の大学や高校だけでなく地方にも広がった。このストライキの結果、教師の給与はその後5～10米ドルほど引き上げられたようである。が、それも最近の電気代、水道代の値上げには全く見合わないときく。現実には、プノンペン王立大学の教官の多くは、大学での仕事のほかにモトドップ（スクーターによる個人タクシー）を

運転したり、市場で家族の商売を手伝ったり、私塾を開き外国語を教えたりして生計を立ててきた経験を持つという。現在の社会学科では、NGOや外部機関から資料作成に必要とされる聞き取り調査代行の依頼を引きうけることが、教官のよいアルバイトになっている。

畢竟、経済的困窮を理由に、職業としての教師の社会的評価はあまり高くない。特に1980年代はこの傾向が顕著で、親は教師よりもトラックの運転手との結婚を娘に望んだものだという。現在、その評価は幾分か持ちなおしたようであるが、他の公務員と並び教師の安月給は周知の事実である。汚職のうまみにありつける機会がないだけ、教師のほうが警官や兵士よりも大変だという、本気とも冗談ともつかない意見もある。プノンペン王立大学自体も、その教師養成機関としての性格上、受験生に人気がない。個人的にも、いまは転職の機会をうかがっているところだという話を、先日若手の大学教官から耳にした。大学で教えていても将来がない、というのがその理由である。

UNTAC主導による選挙と一応の内戦の終結から7年あまり、現在カンボジアの各大学機関は、大きな変貌の渦中にある。1997年5月発行の大学紹介パンフレットによると、当時のプノンペン王立大学教官約200名の内、博士号取得者は12名、修士号取得者は20名とある。最近では日本へのカンボジア人留学生の数も100名を超えたときく。5年後には、学位取得者の数は確実に倍増しているだろう。だが学位取得者が増え大学内の整備が進んだとしても、大学そのものを取り巻く状況は、今後簡単に変わりそうにない。

（筆者は、「財団法人松下国際財団」より助成を受け、現在カンボジア留学中。）